

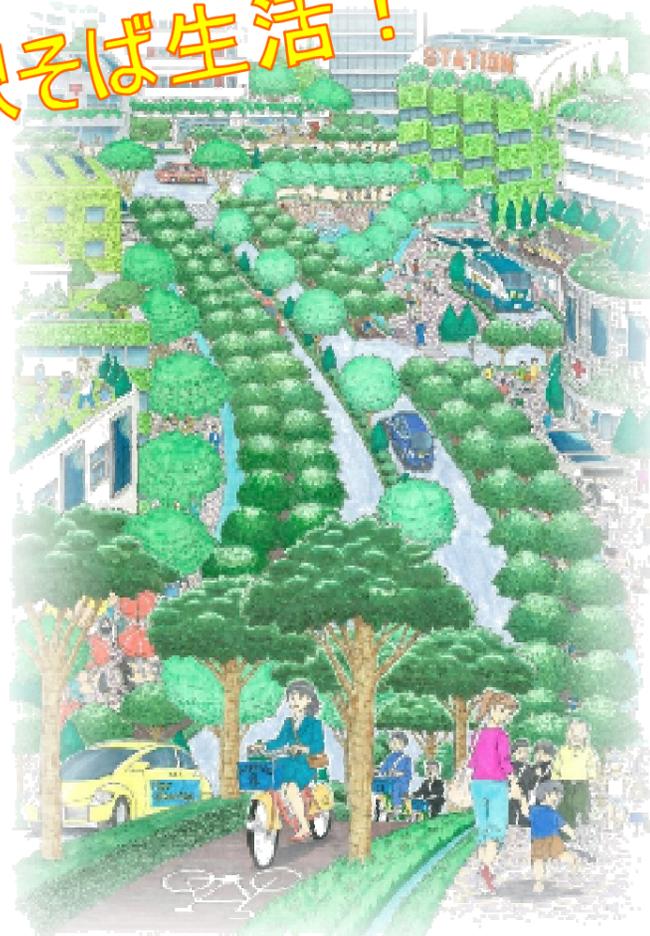
低炭素都市なごやの将来像 (全体イメージ)

- ・ 駅そば内の住宅・便利施設及び緑陰街路・緑陰街区
- ・ 壁面や屋上緑化、太陽光発電システム、メガソーラー発電システム
- ・ 駅そば周辺や小川・河川沿岸の緑地・緑地帯、農園の再生



画：吉村直樹

駅そば生活!



- ・ 郵便局・病院などの便利施設、住宅、敷地内緑化とたたずむ人々
- ・ 透水性舗装、壁面や屋上緑化、太陽光発電システム
- ・ 歩道・自転車専用道と二重に植栽された街路樹、小川・水路
- ・ 次世代燃料バス、低炭素カーのカーシェアリング

風水緑陰生活!



- ・ 小川で水遊びする子供や犬、緑地でのフリーマーケット、農園で楽しむ親子
- ・ 歩道・自転車専用道、コミュニティサイクル、透水性舗装、冷気のにじみ出し（小川、緑地）
- ・ 壁面緑化、緑のカーテン、生垣、雨水貯留施設、太陽光発電システム

低炭素「住」生活!



- ・ 歩道・自転車専用道、二重に植栽された街路樹、壁面緑化や緑のカーテン
- ・ 次世代型交通システム（IMTS）、低炭素カーのカーシェアリング、コミュニティサイクルとステーション
- ・ 太陽光発電システムを活用した電気自動車への充電設備

(3) 削減の目標

ア 世界の温室効果ガス排出量を2050年までに少なくとも半減

本戦略における削減目標を設定する条件として、「世界全体の温室効果ガスを2050年までに、現状の50%以上を削減する」必要があることを前提条件として考えます。CO₂について考えると、2005年の世界の総排出量は271億トン、人口1人当たり平均4トン強であり、2050年にはこれを2トンにする必要があることとなります。1人当たり10.1トン排出している日本は、8割の削減が必要という計算になります(4頁)。

現在は、国によって、生活水準もエネルギー効率も大きく異なります。したがって、「1人当たりの排出量を長期的に等しくする」ことを目指すのが、最も素直な発想です。その上で「化石燃料の大量消費」ではなく、「省エネ技術や再生可能エネルギーの活用」によって、生活水準向上を競い合うのが持続可能な低炭素都市への転換の道です。

イ 名古屋の挑戦目標

名古屋市民の1人当たりCO₂排出量は7.4トンで、日本全体よりも少なめです。しかしこれは、CO₂排出量の多い素材産業が市内には少ない(他都市に依存している)ためです(P5)。

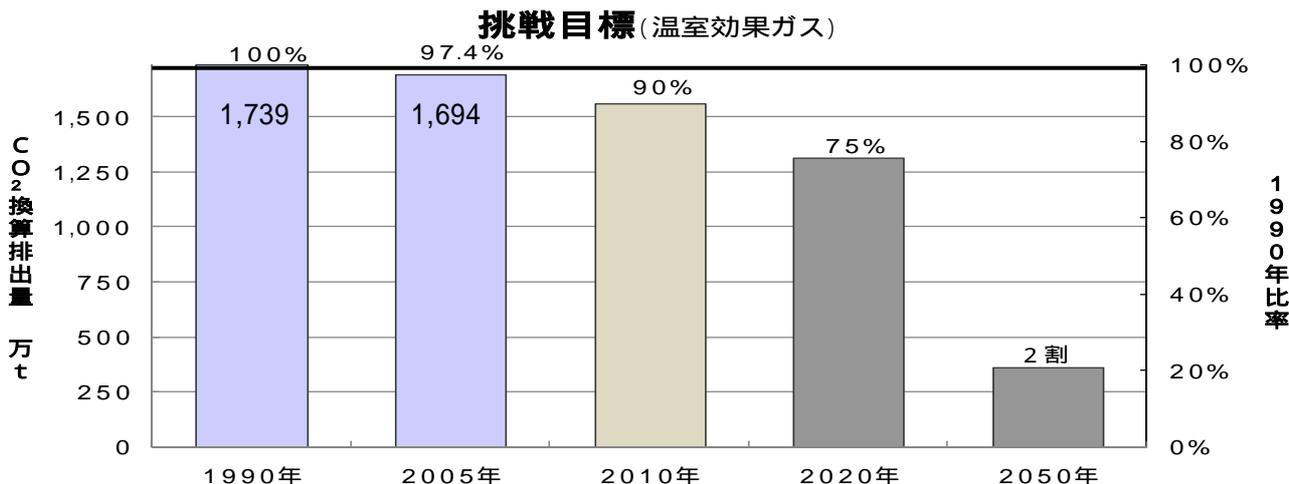
したがって、2050年に向けた名古屋の挑戦目標(温室効果ガス)は、日本全体で必要な削減割合と同じ「8割削減」とします。これは、「化石燃料消費1/5」に、ほぼ相当します。

途方にくれるような目標です。経済的負担を懸念する声もあります。しかし、地球規模での気候変動による災害や経済への影響回避はもとより、途上国を中心にエネルギー需要が急拡大する一方で化石燃料枯渇の懸念を考えるならば、「エネルギー安全保障」の観点からも、化石燃料消費の大幅削減が必要です。むしろ、いち早く自然エネルギーなど国内でも持続的に生産することのできるエネルギーへの転換を進めることが、暮らしや経済の安定と向上のためには不可欠です。

また、IPCCは、気温上昇を2℃以内に抑えるには先進国は2020年までに1990年比で25~40%の削減が必要としています。環境首都をめざす名古屋は、駅そばや風水緑陰のまちづくり、低炭素ライフスタイルへの転換に努め、長期目標への道筋として-25%を中期の挑戦目標としました。なお、削減の目標対象は温室効果ガスですが、本市では、温室効果ガス排出量の97%(CO₂換算)がCO₂であることから、CO₂も約8割と温室効果ガスと同等程度の削減が必要です。

挑戦目標(1990年比)

対象	中期(2020年)	長期(2050年)
温室効果ガス (CO ₂ 排出量)	-25%	8割削減



【参考資料】

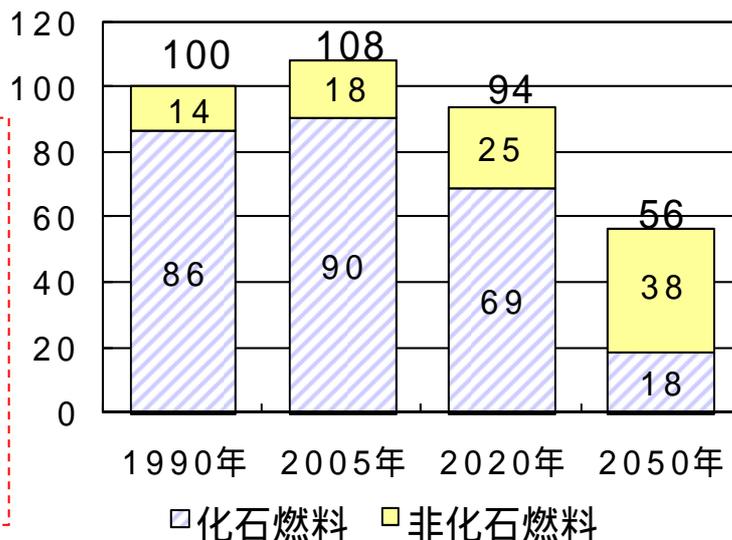
- * 将来像を共有し、議論を深めていくため、今、見通しが立っている技術を前提にして、将来のエネルギー削減の考え方などについて試算してみました。
- * 本戦略では、国立社会保障・人口問題研究所の推計と、大都市という社会条件を踏まえて、2050年における名古屋市の人口を「200万人」としています。

<削減の考え方（エネルギー起源CO₂の場合）>

1. 挑戦目標の枠組み（1990年比）

CO₂排出量 8割削減
 = エネルギー消費 4.5割削減
 + 非化石燃料消費 2.7倍

エネルギー消費量
 (1990年を100とする)

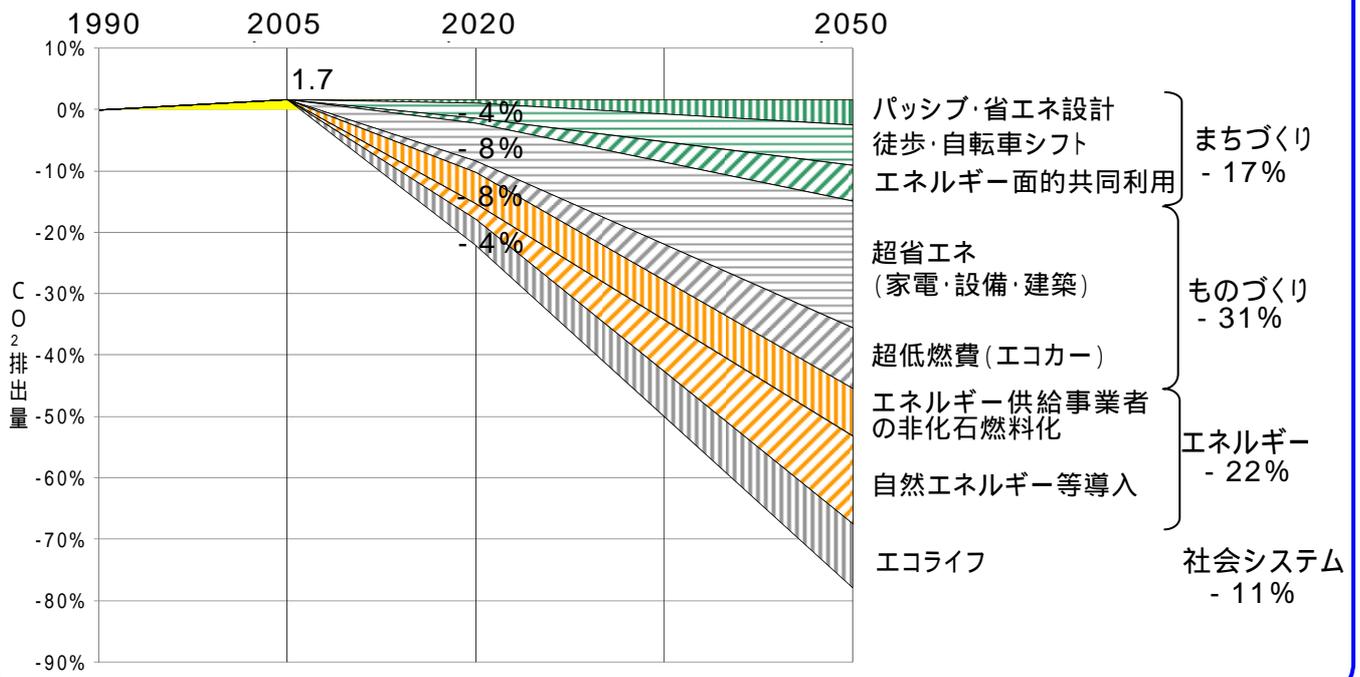


計算の説明
 1990年のエネルギー消費を100として、化石燃料の占める割合が86、残り14が非化石燃料。
 2050年のエネルギー消費を1990年より約4.5割削減することで総エネルギー量は56。
 1990年の非化石燃料14を2.7倍することで38となります。
 こうすることで、化石燃料消費が86から18となり、8割削減となります。
 なお、現状(2005年)比でみると、ほぼエネルギー消費半減 + 非化石燃料消費2倍強に相当します。

2. 部門別シミュレーションと主な取組み 上段：'90年比 下段：('05年比)

		全体(エネ起源)	民生部門	産業部門	運輸部門
挑戦目標	エネルギー消費	44% (49%)	19% (44%)	56% (41%)	65% (66%)
	非化石燃料の消費	2.7倍 (2.1倍)	3.1倍 (2.0倍)	1.3倍 (1.6倍)	8.8倍 (6.9倍)
	化石燃料の消費	80% (80%)	76% (83%)	75% (63%)	90% (91%)
主な取組み	まちづくり	駅そば生活 風水緑陰生活 低炭素「住」生活 市民協働	自然空調(緑・水・風)の活用		公共交通・徒歩・自転車シフト
	ものづくり		建物・機器の超省エネ化	超省エネ化・高次部門シフト	車の超低燃費化
	エネルギー			次世代型交通システム開発&普及	
	社会システム		自然エネルギーの飛躍的拡大 エネルギー面的共同利用 (都心・駅そば等) 廃棄物発電・バイオマス活用		電気駆動及び自然エネルギーへのシフト
			低炭素ライフスタイルへの転換 社会全体での環境配慮行動の見える化 流域連携など広域連携の実現		

マイナス80%のロードマップ(CO₂削減)



3. 挑戦目標を実現する各指標のシミュレーション

	現 状	2020 年	2050 年
サービス量 (指数) / 人当たり	100	115	130
総燃料消費量 (指数)	100	87	51
化石燃料消費量 (指数)	84	64	16
非化石燃料消費量 (指数)	16	23	35
内訳			
エネルギー供給事業者	16	21	23
自然エネルギー等 2	(0.3)	2	12
自然エネルギー等 (原油換算 千 KL)	24 千 KL	170 千 KL	950 千 KL
自動車燃料消費効率 現状を 1	1	1.4	3.0
自動車燃料消費効率 (燃費換算 km/L)	(13.6km/L 3)	(19km/L)	(41km/L)
エコ住宅・建築 4 対ストック%	-	15	80
高効率機器 5 対ストック%	-	50	100

市民一人当たりのサービスや生活水準。対策がない場合はエネルギー消費量とほぼ同じ意味となる。

- 1 現状のエネルギー供給事業者には、下記()内の自然エネルギー等を含んでいる
- 2 自然エネルギー等は、太陽光・熱・風力の自然エネルギーと廃棄物発電・バイオマス利用で、エネルギー供給事業者が行うもの以外。自然エネルギー相当分を全て太陽光発電で賄うとした場合、2020年は、国が掲げた太陽光発電2.0倍と同水準(人口比率按分)を想定した。
- 3 2004年における全国平均燃費13.6km/L(平成20年11月27日環境省地球環境部会資料より)を基準と設定。2020年に現行エコカーの新車割合50%、登録車約2割。
- 4 中期は、次世代(H11)省エネ基準の適合住宅・建築物のストック割合(2020年新築の80%が対応)、長期は省エネ設計等によるエネルギー削減率40%以上の住宅・建築物ストック割合
- 5 高効率給湯器や燃料電池、ヒートポンプ、ガスコージェネレーションなどの技術を始めとする高効率機器の導入ストック割合
- 6 四捨五入により合計が一致しない場合があります。

3 実現に向けた取組み方針

「駅そば生活」、「風水緑陰生活」、「低炭素「住」生活」とその礎となる「低炭素社会を支える市民協働パワー」の実現により、温室効果ガスの8割削減に挑戦します。実現に向けた取組みとして、以下の重点項目の展開を目指します。

第 章で、個別の生活像ごとに、めざす将来像・施策方針・重点項目（施策）を提案します。

生活像		重点項目（施策方針）
駅そば生活 ～歩いて暮らせる駅そば生活～		駅そば生活圏創生モデルの構築と展開 空地の整理・集約の仕組みづくりと展開
風水緑陰生活 ～身近な自然を享受できる生活～		名古屋の風土を生かした低影響開発による都市の再生 「緑陰街路・緑陰街区」を市民とともに創出 森そば・川そばの緑地形成、緑の回廊づくり 農地・樹林地の保全と回復、活用
低炭素「住」生活 ～自然と超省エネルギー機器を活用した快適な低エネルギー生活～	くるま	広幅員街路の活用などによる歩行者・自転車シフト 公共交通の利便性向上と次世代型交通システムの普及 かしこい自動車の使い方…低炭素カーへのエコひいき・都心部への自動車流入抑制
	すまい・しごと	環境先進モデル地区の開発などと情報共有による普及 建築物の環境性能表示などの「見える化」による環境負荷の少ないライフスタイルの定着 自然空調を生かしたエネルギー消費が少ない建築・街区
	地域エネルギー	自然エネルギーの導入支援と、技術革新を促す新たな市場の創造 廃棄物等の未利用資源の有効活用 エネルギーの面的共同利用
低炭素社会を支える市民協働パワー		幅広く各世代に応じた環境学習の展開と協働する人材の育成 環境負荷の「見える化」を定着し、環境配慮行動を促進する仕組みの普及 協働・参画する「場」を創出し、市民が活躍する「まちづくり」を展開